



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03) 3344-1711
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	53,714	8.9	1,733	0.5	2,034	△2.7	1,345	17.1
29年2月期	49,318	6.4	1,724	87.5	2,092	75.2	1,149	△30.5
(注) 包括利益	30年2月期 2,725百万円 (34.1%)		29年2月期 2,032百万円 (598.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	92.24	—	6.2	4.2	3.2
29年2月期	78.75	—	5.8	4.7	3.5
(参考) 持分法投資損益	30年2月期 一百万円		29年2月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	50,750	24,124	44.8	1,558.32
29年2月期	47,211	21,863	43.6	1,409.27
(参考) 自己資本	30年2月期 22,736百万円		29年2月期 20,562百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,209	△2,013	△742	4,549
29年2月期	3,301	△2,211	80	5,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	14.00	—	16.00	30.00	437	38.1	2.1
30年2月期	—	14.00	—	16.00	30.00	437	32.5	1.9
31年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		28.2	

(注) 29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 2円00銭
 30年2月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	15.1	1,410	49.4	1,490	39.4	920	42.0	62.09
通期	60,000	11.7	2,520	45.4	2,740	34.6	1,650	22.6	111.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	14,816,692株	29年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	30年2月期	226,216株	29年2月期	225,539株
③ 期中平均株式数	30年2月期	14,590,815株	29年2月期	14,591,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	43,081	6.4	1,119	△8.3	1,469	△7.5	1,109	20.9
29年2月期	40,505	4.9	1,221	196.0	1,588	126.5	917	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	76.01	—
29年2月期	62.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年2月期	42,370	—	20,185	—	47.6	1,383.47	—	
29年2月期	38,693	—	18,318	—	47.3	1,255.45	—	

(参考) 自己資本 30年2月期 20,185百万円 29年2月期 18,318百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策を背景に雇用、給与水準の改善が見られ、緩やかながら回復基調の兆しが見られたものの、米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などの影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、雇用環境の改善に伴う採用難、雇用維持及び労働条件の改善に伴う労務費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは2年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた新中期経営計画「CSPパワフル2020」を策定し、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える技術サービス企業を目指して、事業を展開してまいりました。

画像関連サービスの拡販強化として、従来のアナログカメラに代わって主流となりつつあるIPカメラに対応した「CSP画像センター」を昨年末さいたま新都心に新設し、営業体制を見直して画像関連サービスの拡販専門部署を新設いたしました。

また小中高生を対象として、交通系ICカードで利用駅の自動改札を通過すると登録いただいた保護者等のスマートフォン等に通知が届く「子ども見守りの新サービス『まもルール』」を、東日本旅客鉄道株式会社と共同で開発、昨年10月よりサービスを開始し、4月からは対象駅を首都圏244駅に拡大しております。

最先端技術をいち早く取り入れ、新たな警備サービス・商品を開発するための研究開発部門を新設するとともに、東日本旅客鉄道株式会社を中心として広くロボットに関係するメーカーやユーザーを糾合したJREロボティクスステーション有限責任事業組合(LLP)に出資し、中核企業の一社として参画しております。

雇用環境の改善に伴う採用難、過労死問題に端を発した過重労働抑制などの流れに対応して、労働条件の改善を図るとともに、女性の職域拡大を中心としたダイバーシティの促進や働きやすい環境の整備を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、予想を大幅に上回る結果となり、売上高は537億1千4百万円（前連結会計年度比8.9%増）、利益面につきましては、営業利益は17億3千3百万円（同0.5%増）、経常利益は20億3千4百万円（同2.7%減）、政策保有株式の見直しに伴い株式の一部を売却し売却益を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は13億4千5百万円（同17.1%増）となりました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備の新規開始や鉄道関連向けの臨時警備が好調に推移したことから、売上高は265億8千3百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前期までに実施したM&Aの効果に加え画像関連サービスが堅調に推移したことから、売上高は169億7百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、前期までに実施したM&Aの効果に加え集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は36億8千1百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが堅調に推移し、売上高は50億2千4百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は521億9千6百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は14億3千2百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は15億1千7百万円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億9千7百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億3千9百万円増加し、507億5千万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加5億1千7百万円、未収警備料の増加12億4千1百万円、立替金の増加1億6千8百万円、投資有価証券の増加18億3百万円、退職給付に係る資産の増加1億1千6百万円、現金及び預金の減少6億8千3百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億7千8百万円増加し、266億2千5百万円（同5.0%増）となりました。これは主に、買掛金の増加1億7千8百万円、短期借入金の増加6億3千2百万円、未払法人税等の増加1億円、繰延税金負債の増加6億9百万円、長期借入金の減少1億4千2百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億6千1百万円増加し、241億2千4百万円（同10.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億9千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億9百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで22億9百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで20億1千3百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで7億4千2百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円減少し、45億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は前連結会計年度に比べ10億9千1百万円減少し22億9百万円(前連結会計年度比33.1%減)であり、その主な内容は、税金等調整前当期純利益22億2千5百万円、減価償却による資金の内部留保19億9千5百万円、固定資産除却損の増加1億2千6百万円、仕入債務の増加1億7千8百万円、投資有価証券売却益の減少1億9千5百万円、売上債権の増加17億4千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ1億9千8百万円減少し20億1千3百万円(同9.0%減)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出16億1千万円、無形固定資産の取得による支出5億1百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千1百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億4千7百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は前連結会計年度に比べ8億2千3百万円減少し、7億4千2百万円(前連結会計年度は8千万円の増加)であり、その主な内容は、短期借入金の増加7億8千万円、長期借入れによる収入5億8千万円、長期借入金の返済による支出8億6千9百万円、リース債務の返済による支出6億3千9百万円、社債の償還による支出1億3千9百万円、配当金の支払4億3千7百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	50.6	47.8	45.2	43.6	44.8
時価ベースの自己資本比率	40.0	45.1	81.1	58.1	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.1	3.3	1.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	48.9	16.9	30.0	17.1

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、配当性を重視しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき金14円といたしますが、当期の業績が好調だったこともあり、1株につき金2円を特別配当として増配することになりました。これにより、当期末の配当の合計は1株につき金16円、当期の年間配当は金30円になります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金32円（中間配当 金16円、期末配当 金16円）を予定しております。

なお、当社は、次の優待基準に基づいて株主の皆様当社特製の図書カードもしくはQUOカード（1枚500円相当）を贈呈しております。

（優待基準）

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日（図書カード）及び8月31日（QUOカード）の年2回

(5) 今後の見通し

今後のわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人消費の伸び悩みや、米国の動向を中心とした海外からの影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

警備業界におきましては、根強い人的警備の需要に対し人手不足の状況が続いており、幅広く優秀な人材を確保することが喫緊の課題となっております。

また、犯罪認知件数が年々減少する一方、インターネットを介したサイバー犯罪の拡大など、犯罪傾向が多様化しており、今まで以上に様々な分野においてセキュリティニーズが拡大するなかで、当社はこれら多様化するニーズに対応していくために、常に最新技術の動向に注視し、いち早く警備に取り込むべきと考えております。

こうした情勢のもと、当社は2年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたセキュリティニーズに対応するための基盤を整備しつつ、新中期経営計画「C S P パワフル2020」にもとづく事業を展開しております。

同計画の2年目にあたる当社グループの平成31年2月期の連結業績は、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとした鉄道会社向けの今後の大規模イベントに備えた警備強化、さらには前期に受注した沖縄の海上警備などが寄与し、売上高600億円（前年同期比11.7%増）、営業利益25億2千万円（前年同期比45.4%増）、経常利益27億4千万円（前年同期比34.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億5千万円（前年同期比22.6%増）という大幅な増収・増益を予想しております。

具体的な施策といたしましては、画像関連サービスのさらなる拡販のため、昨年末IPカメラ対応の「C S P 画像センター」を開設しました。また、新たにオリンピック・パラリンピックなどの国際イベントにおけるテロ警戒を視野に入れた、鉄道会社向けのセキュリティ監視に特化した画像関連サービスを今秋より開始する予定です。これにより迅速に幅広い警備ニーズに対応できる見込みです。

画像関連サービスを中心とした機械警備の需要拡大に伴って、大型かつ大量の受注に迅速に対応すべく、技術・施工部門を強化して機器工事の施工効率を上げることにより、収益力の向上に努めてまいります。

2年後のオリンピック・パラリンピックに向けては、グループ会社及び協力会社が連携して受注体制の強化を図り、人的警備の効率的な業務運営体制の構築を目指してまいります。

今後、雇用の確保・維持が一層厳しくなると予想されますが、働きやすい職場環境を整備するなど、基盤の最適化を図ってまいります。

新中期経営計画にもとづく3つのC（コンプライアンス、CSR、コアバリュー経営）で経営の基盤を確固たるものとし、警備会社として大切な安心と信頼をお客さまにお約束するとともに、「最新の技術をいち早く取り込みお客さまの期待を超える 技術サービス企業」を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,699	9,208,936
受取手形及び売掛金	809,029	1,326,422
未収警備料	4,650,359	5,892,218
リース投資資産	1,312,322	1,383,578
立替金	2,559,264	2,727,730
貯蔵品	864,461	874,544
繰延税金資産	508,309	528,695
その他	853,884	820,479
貸倒引当金	△11,469	△13,383
流動資産合計	21,438,862	22,749,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,550,270	8,643,502
減価償却累計額	△4,535,410	△4,750,856
建物及び構築物(純額)	4,014,860	3,892,646
警報機器及び運搬具	14,564,993	15,075,079
減価償却累計額	△11,577,692	△11,867,540
警報機器及び運搬具(純額)	2,987,301	3,207,538
土地	3,662,389	3,662,389
リース資産	2,339,099	2,488,233
減価償却累計額	△461,006	△580,693
リース資産(純額)	1,878,092	1,907,539
建設仮勘定	59,400	63,455
その他	1,415,392	1,518,451
減価償却累計額	△1,200,187	△1,264,096
その他(純額)	215,205	254,354
有形固定資産合計	12,817,250	12,987,924
無形固定資産	1,002,725	1,118,511
投資その他の資産		
投資有価証券	10,368,493	12,171,859
敷金及び保証金	865,561	877,945
繰延税金資産	31,858	26,342
退職給付に係る資産	370,917	486,949
その他	355,537	372,071
貸倒引当金	△40,179	△40,099
投資その他の資産合計	11,952,190	13,895,069
固定資産合計	25,772,165	28,001,505
資産合計	47,211,028	50,750,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,635,564	1,813,854
短期借入金	2,004,668	2,637,028
1年内償還予定の社債	139,000	52,500
リース債務	564,007	703,566
未払費用	2,206,171	2,209,004
未払法人税等	498,845	599,270
前受警備料	272,260	277,233
預り金	6,194,131	6,130,385
賞与引当金	997,028	1,011,320
役員賞与引当金	53,000	72,220
資産除去債務	5,326	2,156
その他	1,239,798	1,484,214
流動負債合計	15,809,802	16,992,755
固定負債		
社債	152,500	100,000
長期借入金	3,018,370	2,876,322
リース債務	2,520,420	2,411,169
繰延税金負債	2,119,554	2,729,145
退職給付に係る負債	261,900	279,504
資産除去債務	223,121	227,229
その他	1,242,071	1,009,670
固定負債合計	9,537,938	9,633,042
負債合計	25,347,740	26,625,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,311	2,836,326
利益剰余金	12,128,368	13,027,047
自己株式	△205,174	△206,598
株主資本合計	17,683,505	18,580,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774,100	3,983,859
繰延ヘッジ損益	△1,010	△385
退職給付に係る調整累計額	106,283	172,411
その他の包括利益累計額合計	2,879,374	4,155,884
非支配株主持分	1,300,407	1,388,269
純資産合計	21,863,287	24,124,929
負債純資産合計	47,211,028	50,750,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	49,318,745	53,714,187
売上原価	39,524,050	43,289,184
売上総利益	9,794,694	10,425,002
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,468,004	3,739,319
賞与引当金繰入額	252,211	237,098
役員賞与引当金繰入額	53,000	72,220
法定福利費	594,740	641,551
退職給付費用	83,241	72,112
貸倒引当金繰入額	6,836	6,986
交通費	168,994	186,113
地代家賃	478,146	501,307
事務所管理費	107,271	106,116
広告宣伝費	400,900	461,259
減価償却費	444,355	503,578
その他	2,012,743	2,163,631
販売費及び一般管理費合計	8,070,445	8,691,294
営業利益	1,724,249	1,733,707
営業外収益		
受取利息	404	550
受取配当金	286,915	266,446
受取保険金	105,151	111,059
その他	94,611	63,569
営業外収益合計	487,082	441,625
営業外費用		
支払利息	106,345	127,814
その他	12,680	12,602
営業外費用合計	119,025	140,416
経常利益	2,092,306	2,034,917
特別利益		
固定資産売却益	3,432	4
投資有価証券売却益	—	195,335
特別利益合計	3,432	195,339
特別損失		
固定資産除売却損	787	4,493
減損損失	—	360
関係会社株式評価損	80,960	—
特別損失合計	81,747	4,853
税金等調整前当期純利益	2,013,991	2,225,402
法人税、住民税及び事業税	676,629	747,721
法人税等調整額	128,745	35,349
法人税等合計	805,375	783,071
当期純利益	1,208,616	1,442,330
非支配株主に帰属する当期純利益	59,609	96,496
親会社株主に帰属する当期純利益	1,149,006	1,345,834

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,208,616	1,442,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663,916	1,216,487
繰延ヘッジ損益	389	873
退職給付に係る調整額	159,828	65,656
その他の包括利益合計	824,134	1,283,017
包括利益	2,032,750	2,725,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,970,846	2,622,344
非支配株主に係る包括利益	61,903	103,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,836,240	11,460,875	△204,227	17,016,888
当期変動額					
剰余金の配当			△481,514		△481,514
親会社株主に帰属する当期純利益			1,149,006		1,149,006
自己株式の取得				△1,009	△1,009
自己株式の処分		71		62	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	667,492	△947	666,616
当期末残高	2,924,000	2,836,311	12,128,368	△205,174	17,683,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,112,367	△1,288	△53,544	2,057,534	617,468	19,691,891
当期変動額						
剰余金の配当						△481,514
親会社株主に帰属する当期純利益						1,149,006
自己株式の取得						△1,009
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661,733	278	159,828	821,840	682,939	1,504,779
当期変動額合計	661,733	278	159,828	821,840	682,939	2,171,395
当期末残高	2,774,100	△1,010	106,283	2,879,374	1,300,407	21,863,287

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,836,311	12,128,368	△205,174	17,683,505
当期変動額					
剰余金の配当			△437,730		△437,730
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,834		1,345,834
自己株式の取得				△1,441	△1,441
自己株式の処分		14		17	31
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△9,424		△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		14	898,679	△1,423	897,270
当期末残高	2,924,000	2,836,326	13,027,047	△206,598	18,580,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,774,100	△1,010	106,283	2,879,374	1,300,407	21,863,287
当期変動額						
剰余金の配当						△437,730
親会社株主に帰属する当期純利益						1,345,834
自己株式の取得						△1,441
自己株式の処分						31
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,209,758	624	66,127	1,276,510	87,861	1,364,372
当期変動額合計	1,209,758	624	66,127	1,276,510	87,861	2,261,642
当期末残高	3,983,859	△385	172,411	4,155,884	1,388,269	24,124,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,013,991	2,225,402
減価償却費	1,791,778	1,995,356
受取利息及び受取配当金	△287,319	△266,996
支払利息	106,345	127,814
関係会社株式評価損	80,960	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△195,335
固定資産売却損益 (△は益)	△3,432	△2
固定資産除却損	59,685	126,897
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	44,783	△21,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,625	17,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,243	1,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,669	12,046
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,600	19,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,649	△1,743,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,744	△10,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,059	178,290
未払費用の増減額 (△は減少)	185,478	△6,465
その他	58,626	325,556
小計	3,803,109	2,785,936
利息及び配当金の受取額	287,319	266,996
利息の支払額	△109,984	△129,021
法人税等の支払額	△679,311	△714,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301,132	2,209,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	201,254	89,334
有形固定資産の取得による支出	△1,371,363	△1,610,353
有形固定資産の売却による収入	38,043	21
無形固定資産の取得による支出	△136,466	△501,475
投資有価証券の取得による支出	△11,905	△211,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,100	247,972
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
関係会社の有償減資による収入	80,000	—
貸付けによる支出	△10,000	△37,000
貸付金の回収による収入	13,000	22,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△965,740	—
その他	△23,881	△13,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211,960	△2,013,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	780,000
長期借入れによる収入	1,911,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△607,462	△869,688
リース債務の返済による支出	△521,026	△639,510
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△119,000	△139,000
自己株式の取得による支出	△1,009	△1,441
配当金の支払額	△481,514	△437,730
非支配株主への配当金の支払額	△573	△15,141
その他	133	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,548	△742,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,169,720	△546,536
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,373	5,005,094
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91,081
現金及び現金同等物の期末残高	5,005,094	4,549,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は9社であり、社名は、次のとおりです。

エスシーエスピー㈱
 関西シーエスピー㈱
 新安全警備保障㈱
 C S Pビルアンドサービス㈱
 ㈱H O P E及びその子会社3社
 ㈱特別警備保障

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、㈱C S Pフロンティア研究所、㈱C S Pほっとサービス、スパイス㈱、他2社の6社は連結対象としておりません。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった日本キャリアサービス㈱は、平成30年1月1日付で連結子会社のエスシーエスピー㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社3社(㈱トーノーセキュリティ、ワールド警備保障㈱、他1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー㈱及びC S Pビルアンドサービス㈱の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー㈱、新安全警備保障㈱、㈱H O P E及びその子会社3社、並びに㈱特別警備保障は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

警報機器及び運搬具 3年~10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② その他の無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年以内でその効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,833,260	1,485,485	49,318,745	—	49,318,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,996	387,016	394,012	△394,012	—
計	47,840,256	1,872,501	49,712,758	△394,012	49,318,745
セグメント利益	1,440,625	281,706	1,722,331	1,918	1,724,249
セグメント資産	43,515,675	4,570,417	48,086,092	△875,064	47,211,028
その他の項目					
減価償却費	1,565,248	120,306	1,685,555	—	1,685,555
のれん償却費	106,065	157	106,222	—	106,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,223,591	338,246	3,561,838	—	3,561,838

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,196,815	1,517,371	53,714,187	—	53,714,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,672	428,051	435,724	△435,724	—
計	52,204,488	1,945,423	54,149,911	△435,724	53,714,187
セグメント利益	1,432,936	297,964	1,730,901	2,806	1,733,707
セグメント資産	47,174,010	4,465,168	51,639,179	△888,451	50,750,727
その他の項目					
減価償却費	1,724,032	110,348	1,834,381	—	1,834,381
のれん償却費	160,975	—	160,975	—	160,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,362,012	69,415	2,431,428	—	2,431,428

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	5,018,992	セキュリティ事業

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	5,855,030	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	106,065	157	106,222	—	106,222
当期末残高	352,819	—	352,819	—	352,819

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	160,975	—	160,975	—	160,975
当期末残高	191,843	—	191,843	—	191,843

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,409円27銭	1,558円32銭
1株当たり当期純利益	78円75銭	92円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,149,006	1,345,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,149,006	1,345,834
期中平均株式数(千株)	14,591	14,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,237,115	5,749,051
受取手形	94,140	293,142
未収警備料	3,827,342	4,948,235
売掛金	593,244	962,673
リース投資資産	1,277,171	1,293,526
貯蔵品	690,561	710,279
立替金	1,396,154	1,527,091
繰延税金資産	445,778	473,189
預け金	1,310,627	1,252,150
その他	563,368	583,745
貸倒引当金	△8,565	△11,403
流動資産合計	16,426,939	17,781,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402,807	1,431,330
警報機器	2,423,526	2,673,653
土地	865,038	865,038
リース資産	1,855,865	1,889,689
その他	147,029	190,906
有形固定資産合計	6,694,268	7,050,618
無形固定資産		
のれん	131,738	50,586
ソフトウェア	426,022	408,347
その他	197,700	487,310
無形固定資産合計	755,461	946,244
投資その他の資産		
投資有価証券	9,582,257	11,458,767
関係会社株式	3,105,335	3,105,335
関係会社長期貸付金	945,000	801,700
敷金及び保証金	810,400	828,855
前払年金費用	205,092	216,167
その他	207,702	220,580
貸倒引当金	△39,199	△39,199
投資その他の資産合計	14,816,589	16,592,207
固定資産合計	22,266,319	24,589,070
資産合計	38,693,258	42,370,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691,969	1,838,327
短期借入金	1,250,000	2,019,500
1年内償還予定の社債	99,000	52,500
リース債務	550,498	688,239
未払費用	1,566,296	1,517,693
未払法人税等	361,445	476,888
前受警備料	254,743	262,424
預り金	5,212,209	5,181,733
賞与引当金	872,699	892,709
役員賞与引当金	49,000	67,000
その他	941,837	1,198,179
流動負債合計	12,849,699	14,195,195
固定負債		
社債	52,500	—
長期借入金	1,585,000	1,805,500
リース債務	2,490,135	2,387,435
繰延税金負債	2,153,803	2,728,007
退職給付引当金	131,910	140,750
資産除去債務	200,744	207,369
その他	910,979	721,031
固定負債合計	7,525,072	7,990,094
負債合計	20,374,772	22,185,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	54,811	54,826
資本剰余金合計	2,836,311	2,836,326
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	6,911,016	7,582,369
利益剰余金合計	10,012,516	10,683,869
自己株式	△205,174	△206,598
株主資本合計	15,567,652	16,237,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,750,834	3,947,865
評価・換算差額等合計	2,750,834	3,947,865
純資産合計	18,318,486	20,185,462
負債純資産合計	38,693,258	42,370,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	40,505,955	43,081,043
売上原価	32,746,516	35,062,129
売上総利益	7,759,438	8,018,914
販売費及び一般管理費合計	6,538,271	6,898,982
営業利益	1,221,166	1,119,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	294,898	336,114
受取保険金	94,560	76,275
その他	49,300	35,519
営業外収益合計	438,759	447,908
営業外費用		
支払利息	68,870	96,600
その他	2,084	1,728
営業外費用合計	70,955	98,329
経常利益	1,588,970	1,469,511
特別利益		
固定資産売却益	3,319	—
投資有価証券売却益	—	195,335
特別利益合計	3,319	195,335
特別損失		
固定資産除却損	389	1,962
関係会社株式評価損	80,960	—
特別損失合計	81,349	1,962
税引前当期純利益	1,510,940	1,662,884
法人税、住民税及び事業税	495,426	529,601
法人税等調整額	98,012	24,199
法人税等合計	593,439	553,800
当期純利益	917,501	1,109,084

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500		2,865,000	6,475,029
当期変動額								
剰余金の配当							△481,514	△481,514
当期純利益							917,501	917,501
自己株式の取得								
自己株式の処分			71	71				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	71	71	—	—	435,986	435,986
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,811	2,836,311	236,500	2,865,000	6,911,016	10,012,516

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△204,227	15,132,541	2,095,057	2,095,057	17,227,598
当期変動額					
剰余金の配当		△481,514			△481,514
当期純利益		917,501			917,501
自己株式の取得	△1,009	△1,009			△1,009
自己株式の処分	62	133			133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			655,777	655,777	655,777
当期変動額合計	△947	435,110	655,777	655,777	1,090,887
当期末残高	△205,174	15,567,652	2,750,834	2,750,834	18,318,486

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,811	2,836,311	236,500		2,865,000	6,911,016
当期変動額								
剰余金の配当							△437,730	△437,730
当期純利益							1,109,084	1,109,084
自己株式の取得								
自己株式の処分			14	14				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	14	14	—	—	671,353	671,353
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,826	2,836,326	236,500	2,865,000	7,582,369	10,683,869

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△205,174	15,567,652	2,750,834	2,750,834	18,318,486
当期変動額					
剰余金の配当		△437,730			△437,730
当期純利益		1,109,084			1,109,084
自己株式の取得	△1,441	△1,441			△1,441
自己株式の処分	17	31			31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,197,031	1,197,031	1,197,031
当期変動額合計	△1,423	669,944	1,197,031	1,197,031	1,866,975
当期末残高	△206,598	16,237,597	3,947,865	3,947,865	20,185,462

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表者の変動（平成30年5月24日付予定）
代表取締役社長 澤本 尚志（現 取締役執行役員副社長）
- ② 新任取締役候補（平成30年5月24日 定時株主総会付議予定）
取締役 菅野 秀一（現 執行役員）
- ③ 新任監査役候補（平成30年5月24日 定時株主総会付議予定）
常任監査役 田端 智明（現 取締役常務執行役員）
- ④ その他の役員の変動（平成30年5月24日付予定）
取締役 鎌田 伸一郎（取締役会長）
取締役 小久保 正明（取締役専務執行役員 営業本部長）
取締役 小俣 力男（取締役常務執行役員 警務本部長）
取締役 横塚 厚（取締役常務執行役員 西日本統括担当）
取締役 堀場 敬史（取締役常務執行役員 管理本部副本部長）